

令和5年度取組評価を踏まえた施策の基本的方向について

◆人口の推移

【単位：人】

	H27(第1期始)	R1(第1期終)	R2(第2期始)	R3	R4	R5
国勢調査人口	34,235	—	32,772	—	—	—
戦略人口(目標)	34,336	32,953	32,607	32,292	31,976	31,662
住基人口(参考)	35,687	34,498	34,182	33,965	33,382	32,987

◆人口の自然増減の推移

【単位：人】

	H27(第1期始)	R1(第1期終)	R2(第2期始)	R3	R4	R5
出生者数	195	177	193	168	200	165
死亡者数	463	433	469	483	525	531
自然増減	△268	△256	△276	△315	△325	△366

(厚生労働省：人口動態統計)

(注：R5年数値は市民課報告数値参照)

◆人口の社会増減の推移

【単位：人】

	H27(第1期始)	R1(第1期終)	R2(第2期始)	R3	R4	R5
転入者数	841	819	858	775	930	859
転出者数	897	871	873	811	808	910
社会増減	△56	△52	△15	△36	122	△51

(総務省：住民基本台帳人口移動報告)

基本目標 1 浅口市における安定した雇用を創出する

数値指標	H30 (現状値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
市内民営事業所従業者数 ※1	9,174 人	—	—	8,935 人	—	—	(9,518 人)

※1 出典：経済センサス（総務省・経済産業省）・令和3年数値が最新

(1) 総評

- ・企業誘致については、固定資産税の課税免除制度を活用した企業が新たに操業を開始し、市内在住者の新規雇用が発生した。浅口市は交通利便性に優れており、他市町に比べて企業立地の優位性も高く、今後、若者の定住や社会増などに好影響が表れてくるものと思われる。令和5年度末で市主体の公営工業団地整備を廃止し、今後は民間による工業団地整備を促進していく。
- ・地場産業の振興については、販路拡大や経営革新意欲が旺盛な事業者を中心に、成長支援事業補助制度等の活用が見られ、今年度は一部支援メニューを拡充して対応した。事業拡大等への経済的支援のため、市の制度融資についても時代にあったものに改め続ける必要がある。
- ・起業・創業については、創業支援等事業計画に基づく支援や令和2年度に創設した創業支援事業補助金の活用により、創業者数は増加した。今後、更なる創業者数の増加のため、商工会や金融機関等と今まで以上に密に連携し、重層的に創業希望者を支援する必要がある。

(2) 施策の基本的方向

- 倉敷市や福山市に近接している地理的好条件を最大限活かしつつ、産官学連携のもと、商工業のイノベーション促進や創業・起業の支援を行い、地域の活性化と同時に、新たな雇用の創出を図ります。
- 農業・漁業分野においても、製品のブランド化、6次産業化と担い手の育成を推進し、「儲かる農業」「儲かる漁業」の実現・拡大を図ります。
- 工業団地の整備を進め、新規企業の誘致により基盤産業の拡大と雇用創出を図ります。
- 産業全体の拡大・活性化を通じて、女性や高齢者がいきいきと活躍できる雇用環境の充実を図ります。



基本目標の実現に向け、成果をさらに伸ばす方策として、

- ★ 企業立地優遇制度の検証を継続的に行い、より効果的な制度内容となるよう検討します。
- ★ さらなる企業誘致に向け、物価高騰等による景況を把握しつつ、奨励金・税制優遇に加え、インフラ整備に対する補助制度等の見直しを行いながら企業誘致を推進します。
- ★ 成長支援事業補助等の支援内容を拡充し、海外販路開拓等事業拡大に力を入れる企業をより一層支援していきます。
- ★ 創業支援事業補助金交付事業を積極的に活用していただけるよう、関係機関も含め制度の周知を行います。
- ★ 金融機関及び商工会との連携を強化し、金融機関による事業性評価等と市・流域・県等の支援を組み合わせながら、より堅実でスムーズな創業を実現します。

基本目標2 浅口市への新しいひとの流れをつくる

数値指標	H30 (現状値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
移動数(転入－転出)※2	10 人	△52 人	△15 人	△36 人	101 人	△2	(0 人)

※2 出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

(1) 総評

- ・空き家情報バンクについては、近年、成約物件数は停滞傾向にあり、長期間成約に至っていない物件も増えてきている。状態の良い空き家も大幅に増加しているが、空き家総数から考えると市場に流通している物件は一部である。成約物件数の拡大を図るためにも、賃貸のニーズが高い登録物件数の増加を図る。
- ・岡山天文博物館入館者数については、昨年に引き続き、天文台講座や天文台フェスタでの施設見学等のほか、せいめい望遠鏡での電視観望会を季節ごとに開催し、横ばい傾向となった。今後、継続的に関心を持ってもらい、リピートにつながるよう、イベントの開催やオンラインでの番組配信、展示物の充実、望遠鏡の最新情報の発信、望遠鏡見学ツアー等を実施する必要がある。
- ・ふるさと寄附金件数については、制度改正や中間管理業者の変更に伴うサイトページリニューアル等の影響で寄附額が落ち込んだが、昨年に引き続き寄附額拡大のために新たな返礼品を追加した。更なる寄附件数の増加のため、財源確保や地域産品の PR、地場産業の活性化につなげるため、新規返礼品の拡充やインターネット広告など、PR 方法を検討する必要がある。

(2) 施策の基本的方向

- 市民が「住みよさ」を実感できるまちづくりを進めるとともに、まちへの誇りを持てる学習活動を推進し、雇用の確保と併せて市民の転出を抑制し、浅口市出身者の還流を図ります。
- 住環境・子育て環境の整備による移住・定住促進策を展開し、浅口市が持つ数々の強みと合わせた総合力で転入を促進し、近隣都市に就業している若い世代に選ばれるまちをめざします。
- 観光資源の発掘・ブラッシュアップや民間事業者との連携・融合、近隣との周遊性の向上を図るとともに、大都市圏への戦略的 PR を実施し、更なる交流・関係人口の増加を図ります。



基本目標の実現に向け、成果をさらに伸ばす方策として、

- ★ 空き家情報バンクの成約物件数の更なる増加に向け、他課とも連携をとり制度周知を行い、長期間成約に至っていない物件に対して定期的に価格改定等の適時対応をします。
- ★ 移住施策について、移住相談会や移住に力を入れる地域組織、近隣自治体と密に連携し、魅力発信に積極的に取り組みます。
- ★ 観光について、マスコミやホームページ、インターネットなどを通じての広報を徹底し、特産品の PR だけではなく、観光資源についても積極的に PR を行い、浅口市をキラリと光らせる観光 PR を実施します。
- ★ ふるさと寄附金について、インターネットを活用した広告配信や市内既存事業者等の新規返礼品を追加し、寄附件数・金額の増加を図り、本市を効果的に PR します。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値指標	H30 (現状値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
合計特殊出生率※3	1.27	1.24	1.47	1.32	1.64	—	(1.76)

※3 出典：管内の概況（岡山県備中保健所）

（１）総評

- ・縁結びサポーター事業において、年に一度、婚活イベントを開催した。相談登録者も縁結びサポーターの支援を受けている。今後も独身男女に対し、新たな出会いのきっかけを支援し、結婚による定住人口の増加を目的とし、婚活イベントの実施や、結婚相談登録者数の増加のため、積極的に本事業のPRを行う必要がある。
- ・不妊・不育治療費助成制度において、不妊治療については令和4年末をもって助成制度を廃止し、令和5年度以降は不育治療のみ実施していく。国や県の動向を注視しながら、今後も妊娠から出産、子育てまで、切れ目ない支援を積極的に行う。
- ・マタニティクラスにおいて、前年度より参加率が増加したが、今後も対象者の参加率増加のため日々の面談や相談から、家庭で抱える課題やニーズを把握し、事業内容の見直しを行う必要がある。また、子育て環境の変化を把握し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりや支援体制を構築する必要がある。
- ・全ての校区で地域学校協働活動事業を実施しており、学校を核に、大人同士、子ども同士、大人と子どものつながりが生まれ、地域の教育力の向上が図られた。今後も制度の有効性を理解し、活用していき、多くの学校で利用されるよう打合せ会において説明を行う。

（２）施策の基本的方向

- 若者への安定した雇用の確保に加え、出会いの場・機会の創出等の婚活支援策を推進し、未婚化・晩婚化の解消を図ります。
- ハード・ソフトの両面において出産・子育てしやすい環境を整備し、結婚からの切れ目ない支援で出産・子育て世代の希望を実現させます。



基本目標の実現に向け、成果をさらに伸ばす方策として、

- ★ 縁結びサポーター事業については、相談者数の増加を図り、結婚による定住人口の増加につなげていくため、事業内容を充実させ、婚活イベントも実施していきます。
- ★ 県と連携して結婚新生活支援事業を実施し、婚姻届を受取りに来られた方、提出された方に広く案内し、経済的不安を抱え結婚する方への支援を行います。
- ★ 子育て世帯に定住してもらえるよう、子育てコンシェルジュの充実や放課後児童クラブの待機児童ゼロなど、優れた教育施策について、市内外に積極的にPRします。
- ★ 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援制度を維持するため、各施策の柔軟な実施方法を検討します。

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心・安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

数値指標	H30 (現状値)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (目標値)
自主防災組織率 ※()は女性防火クラブを含めない組織率	68.50% (40.90%)	68.90% (45.24%)	70.60% (46.56%)	46.80%	46.20%	45.74%	(48%)

(1) 総評

- ・自主防災組織については、令和5年度も新たな組織の設立に至った地域もあるが、市全体として町内会の解散や転入出による世帯数の増減に伴い自主防災組織率の数値は減少した。今後も、設立促進のため町内会等への防災出前講座や設立説明など粘り強い促進活動を行っていく。
- ・地域おこし協力隊員については、耕作放棄地の解消につながっているが、全国的に協力隊員を募集する自治体が増加しており、人材の確保が困難となっている。
- ・協働の推進については、市民活動団体が行政と協力・連携し、市民提案型協働事業を実施することで、地域課題の解決が図られているが、住民自治組織等からの提案件数が減少傾向にあることや事業後に市による制度化や団体の事業継続につながっていない場合があるため、事業内容の見直しが必要である。
- ・個別施設計画を踏まえ、公共施設等総合管理計画の見直しを行っていく必要がある。

(2) 施策の基本的方向

- 長期的な見通し・計画のもと、安心・安全な生活を営むための生活基盤の整備や維持を進めます。
- 防災・防犯等の地域自主組織の拡充や消防団の活性化を通じて、自助・共助・公助の再認識や地域のリーダーの育成を図り、地域コミュニティの変革・創生を促進します。
- 市民が地域への理解を深めるための機会を設け、地域・世代間交流を促進することで、市民の一体感を醸成するため、持続可能な地域コミュニティの自立・共生をきめ細かく支援します。
- 高梁川流域圏等の構成市町との連携を深め、まちづくりにかかる課題解決に共同で取り組みます。



基本目標の実現に向け、成果をさらに伸ばす方策として、

- ★ 自主防災組織の設立に至っていない町内会等へ再度、促進活動を行います。また、設立が難しい町内会等に対し、地域の状況に応じた防災出前講座や設立説明など、粘り強い促進活動を行います。また、自主防災組織の質を高めるため、防災訓練等の実施支援を積極的に行います。
- ★ 地域おこし協力隊員の人材の確保のため、募集方法を見直します。
- ★ 協働の推進については、改正要綱に基づき、提案団体との打ち合わせを行い、事業内容の充実を図り成功事例を増やすことで、事業の制度化や事業継続につなげます。
- ★ 公共施設等の維持管理については、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の方針に則り、施設の効果的かつ効率的な管理運営を行います。